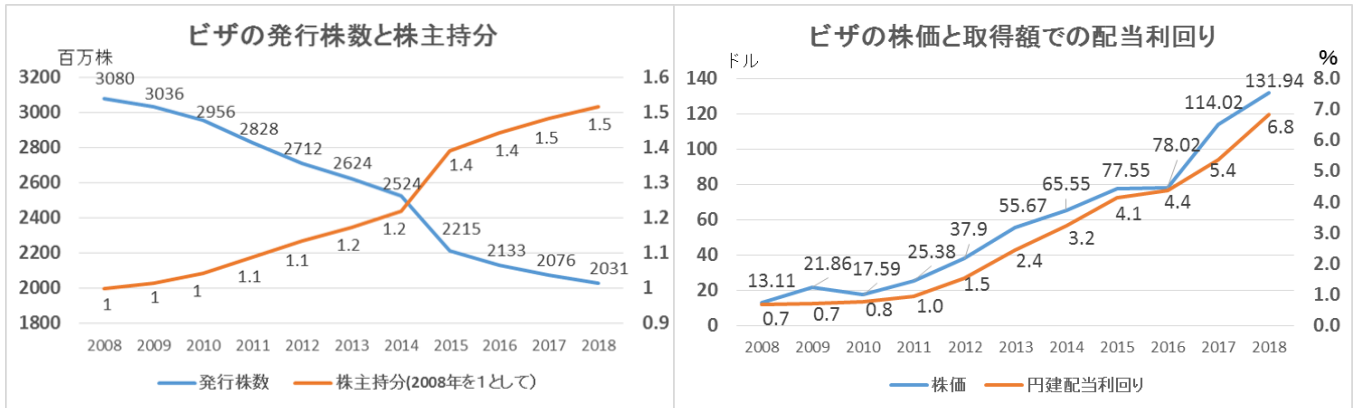


ATTENTION

今年は、株式投資は外に目を向けよう



新年にあたり、株式投資の先行きに希望が見え、また新たに視野が広がるようなお話をしましょう。このグラフは、皆さんおなじみのクレジットカードのビザの株価指標です。ビザは金融機関の会員組織から株式会社化し、2008年にニューヨークに上場しました。クレジットカードの世界シェアは60%に及び、カードの決済手数料や事務処理料を収入として、利用者の信用リスクは負うことなく、決済インフラは完成し、参入障壁は非常に高いという強みから、格段に高い収益率を誇り、売上高営業利益率は驚異的な66%。利益がどんどん入るのでROEは低いと思いきや、なんと30%。ROE10%で大きな顔をしている日本企業とは大違いです。株主還元を積極的に進め、自社株買いにより発行株数はこの10年で30.8億株から20.3億株に34%減少し、株主持分は52%も増加しました(1/(1-0.34))。上場時に買っていても持っていれば10年間年率25%の増配を続け、配当利回りは0.68%から10倍の6.8%になり、株価も10倍になっています。米国にはジョンソン・エンド・ジョンソン、プロクターアンドギャンブル、スリーエムのように50年、60年と増配を続けている会社がたくさんあります。ちなみにジョンソン・エンド・ジョンソンの株価は30年で80倍です。日本では花王が28年連続増配でトップという程度で、株主重視の文化は米国と日本では天と地の差です。外に目を向ければ、大きく違った世界が見えてきます。

INFORMATION

ソフトバンク上場で、個人投資家は散々な目に

NTTを上回る日本最大の公開と注目された12月19日のソフトバンクの上場。個人投資家には大変な災難となりました。公開株価1500円に対して、初値は主幹事の野村証券が何とか支えて1463円、引けは1282円の安値引け、公開価格から14.5%安。公開株の9割以上を個人投資家が買ったとのことで、1日で3800億円が吹っ飛びました。

ソフトバンクの公開には多くの問題があります。11月から米国でハイテク株が急落し、市況悪化が大きく懸念されていたこと、米国政府が、ソフトバンクが基地局に使うファーウェイの製品を締め出し、日本政府も歩調をあわせ、ソフトバンクの設備交換費用に懸念が広がっていたこと、さらに大規模な通信障害を起したにも関わらず、業績への影響について黙って語らず、募集活動を続けたこと、需要予測は通常レンジ価格なのに、異例な1500円の一本値。そして上場当日、宮内社長は初めて、ファーウェイの基地局交換に最大1000億円の費用がかかり、12月6日の通信障害では1万人~2万人の契約解除が出たことを発表しました。さらに、証券会社が最大のセールス文句としていた「配当利回り5%」は2,3年は維持すると発言し、その後の減配も示唆したのです。募集時のディスクロージャーに大いに問題あります。孫さんは、その後平気な顔でマスコミに登場しています。ソフトバンク株を買った人から石を投げられるほどのことをしてかしたのに、その人格と神経が疑われます。米国なら、上場直後に投資家の集団損害賠償訴訟が数多く提起されていることでしょう。かわいそうなのは、日本の個人投資家です。

MARKET

(12月末)

(11月末比)

日経平均

20,014.77円 ↓ -2,336.29円 (-10.45%)

NYダウ

23,327.46ドル ↓ -2,211.00ドル (-8.66%)

米ドル

109.60円 ↓ -3.96円 (-3.49%)

今月の言葉:

人生でもっとも大事なことは、昨日よりも今日、もっとよくふるまうように、毎日努めることだ。

-チャーリー・マンガー(ウォーレン・バフェットの50年来のパートナー)

やはり官民ファンドはこうなった！

この度の官民ファンド、産業革新投資機構(JIC)の大騒動にはあきれ果てました。経済産業省が、民間の選りすぐりを集めるため、報酬をマーケット相応のものにして、新たなスタートを切ろうとしたのですが、それに首相官邸が「この高い報酬では国会審議が持たない」と待ったをかけ、その報酬を前提に集まった人材が突然はしごをはずされたのです。これでは、以前の職場を退職してきた職員が怒るのは当然で、民間の取締役は全員辞表を提出。JICは休止状態に陥ったという体たらくです。

そもそも国が口を挟む官製ファンドの危うさが強く指摘される中、2013年に農水省、財務省、経済産業省、内閣府、文科省、国交省、環境省など各省庁が「他の省がやるなら、うちも」と立て続けにつくったのが官民ファンド。民間が入っているというのは名ばかりで、実質は官製ファンド。典型的な役人の横並び意識、権益獲得本能のなすところ。懸念は現実になり、投資実績がほとんどなかったり、赤字に陥ったりして、2018年に官民ファンド再編となったわけです。役人は責任を取らず、一度つくった組織はつぶさず、自分たちの天下り先となる、典型的な焼け太りのパターンです。

官民ファンドにめぼしい投資先を見つける力は元々なく、設立当初からあった「政治家の財布代わり」になるのではないかという懸念は現実のものになりました。経産省肝いりの産業革新機構は、集票力がある大企業がさじを投げた寄り合い所帯のルネサス・テクノロジーやジャパンディスプレイなど「ゾンビ企業」の延命に国民の税金を注ぎ続けたのです。ジャパンディスプレイには、つい最近、中国系企業や投資

ファンドの出資話まで登場しています。相当な安値買いとなるのでしょう。

役人が「われわれが産業をつくる」などという考え方は、明治時代の「殖産興業」の発想がいまだに抜けないものです。グローバル競争が激しく創造力や革新技術を要する世界で、役人は口を挟まず、民間が自由闊達に創造力を発揮できるように道筋や下地を整えるのが自分たちの役割と心得るべきでしょう。今のようやり方では、かえって市場から退出させるべき企業を存続させ、新たに勃興すべき企業を叩くということになりかねません。私は、日本企業の競争力が外国企業に比べ格段に劣化してきたのは、国がこれをやってはいけぬ、こうしなければいけないと余計な口出しをし、企業は役人に対して依存体質、ヒラメ感覚になってしまったからと見ています。

私は、2007年に「経済産業省の役割は終わった」と、ブログで以下のように書きました。「経済産業省が、自分たちの存在意義をアピールするため、口出しをしたり、省益保護のための行動をしたりする動きがみられるが、これはやめておいたほうがいい。仕事をつくるための仕事、権益を守るための規制などもつてのほかだ。そもそも国の形が変わっていく中で、役人の果たす役割はどんどん少なくなっていく。自己の利益を守るために汲々とするのは迷惑はなはだしい。どんどん省庁再編して、吸収統合する動きを促進するべきだ。」

ブログ：<https://blog.goo.ne.jp/dreamct-1/arcv>

SEMINAR

びとうファイナンシャルサービス代表、尾藤峰男が教える『こうすればお金の運用で必ず成功する！セミナー』

大切なお金の運用で、本当のことを知るは大変むずかしいです。預金金利はゼロ、国の年金だけでは足りず、金融機関も利益追求に走っていて、自分自身でしっかりお金を運用する必要がますます高まっています。

このセミナーで、他では絶対に聞けない「お金の運用で必ず成功する方法」を学びましょう。40年の投資経験と資産運用で頂点のグローバル資格を持ち、金融機関とのしがらみが全くない資産運用アドバイザー、尾藤峰男だから語れる「お金の運用で必ず成功する方法」を伝授します！6名様限定です。お早めにお申し込みください！



びとうファイナンシャルサービス
代表 尾藤 峰男

日時：2019年1月26日(土)15:00~17:00

場所：東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル2F リファレンス会議室

JR有楽町駅 中央西口/日比谷口より1分

東京メトロ有楽町線有楽町駅 D2出口より連絡

東京メトロ日比谷線・千代田線日比谷駅 A6出口より3分

都営三田線日比谷駅 B1またはB2出口より3分

参加費：1,000円(当日支払い)

メールまたは電話にて「1月26日セミナー参加希望」として、ご氏名、ご年齢、ご連絡先をお知らせください。

メール：info@bfsc.jp Tel：03-6721-8386

- どうしたら株式投資で最も成功するか
- 本当に正しいお金の運用法とは
- もっとも効率的にお金を増やす方法とは
- 国際分散投資はどうやったらいいか
- よい金融商品の選び方
- 証券会社や銀行にだまされないために
- お金に困らない老後の安心を確保するために
- NISAやiDeCo(個人型確定拠出年金)の活用法
- 安心してお金の相談をできる場所はどこか

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386
携帯：070-5567-3311

FAX：050-3156-1072
電子メール：info@bfsc.jp